



日本・途上国企業の活性化に向けた JICAの取組

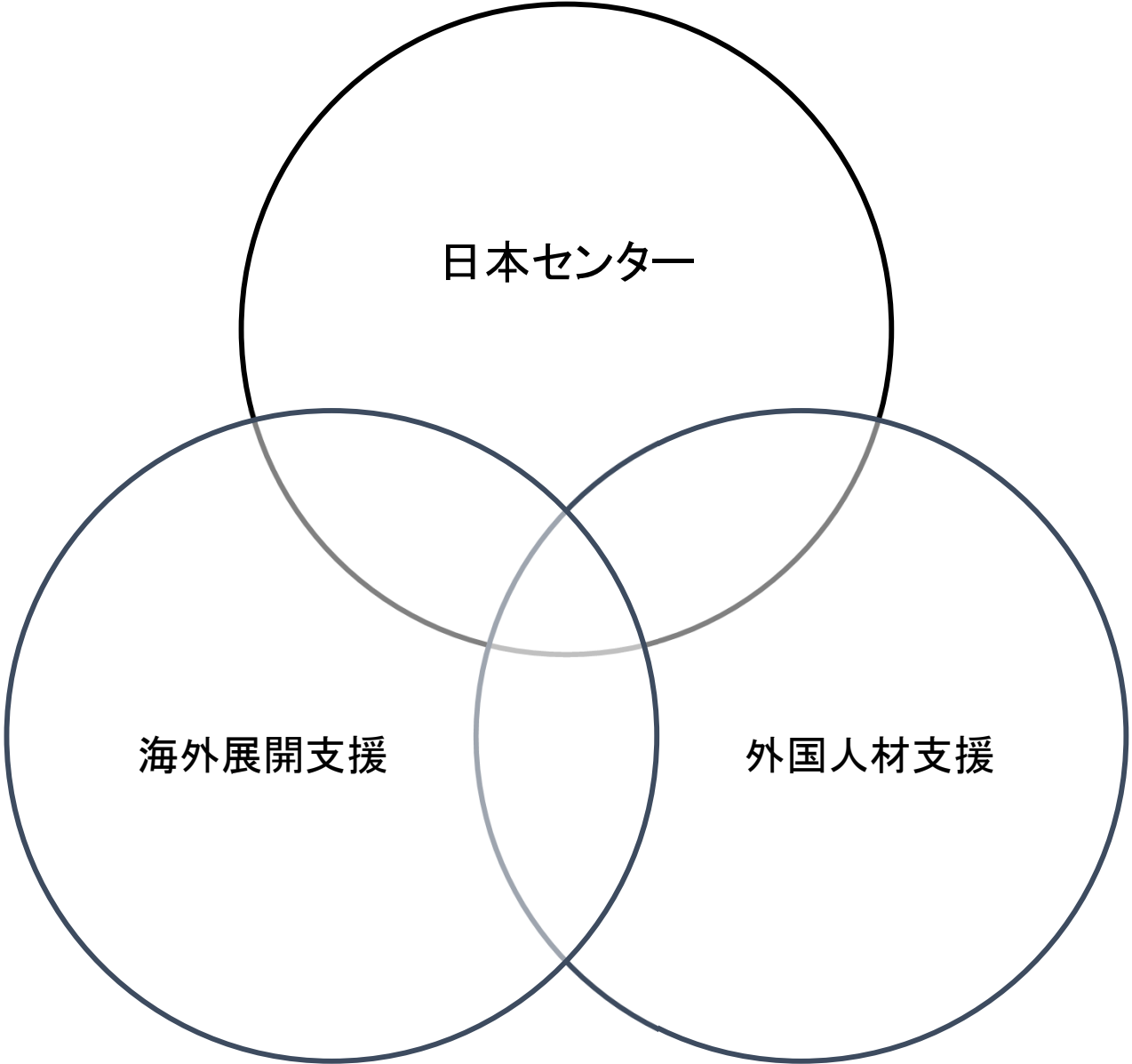
2023年1月17日

JICA経済開発部 民間セクター開発グループ

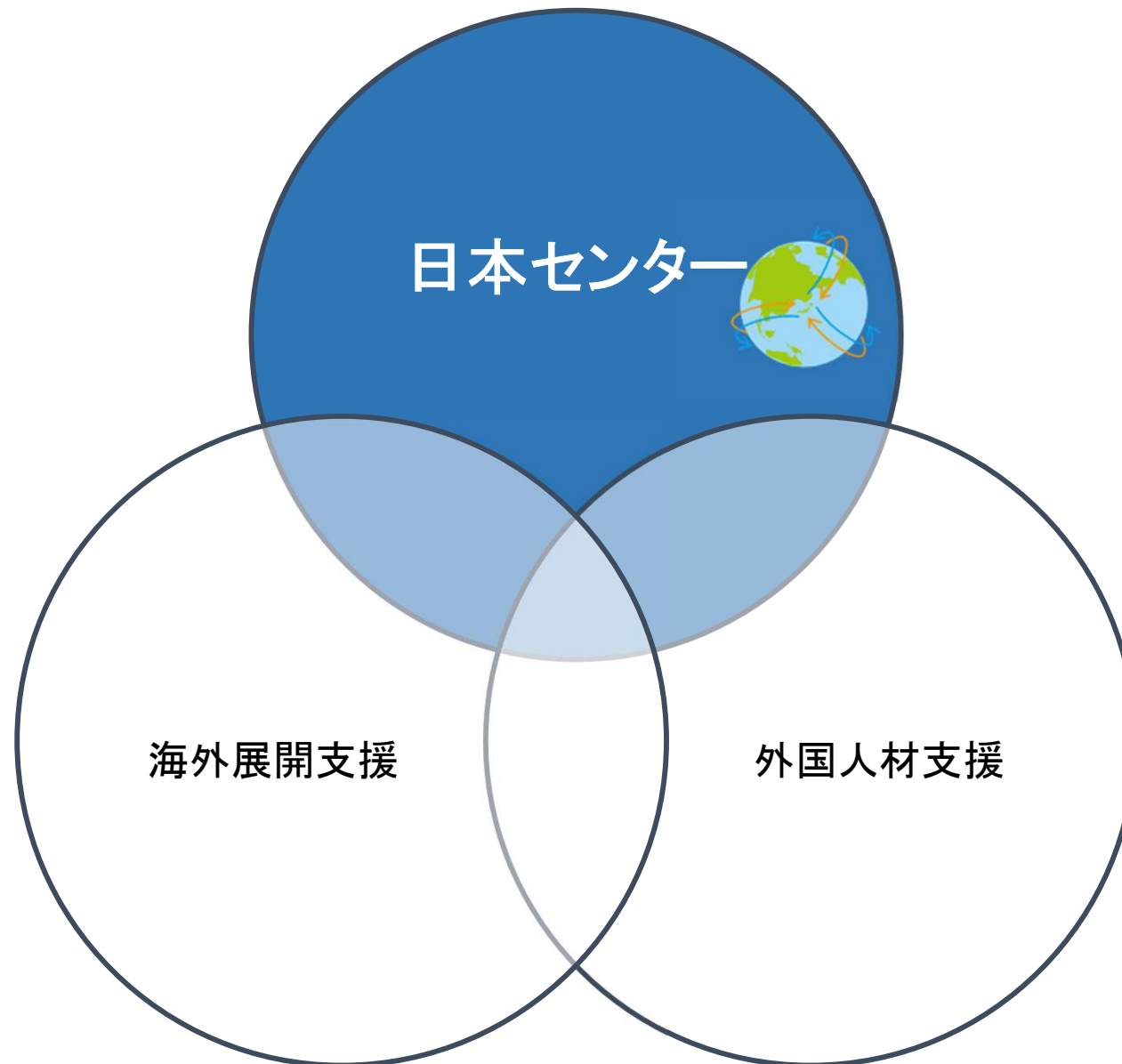


Japan International Cooperation Agency

JICAによる途上国・日本企業の活性化に向けた取り組み



1. 日本と途上国との多様な結びつき強化



7 7 か国 20 20 年

ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、
モンゴル、ウズベキスタン、キルギス

設立20周年前後

216,000 人

日本センターのビジネス分野の研修・セミナー受講者数総計(2022年3月現在)

各国の日本センター



カンボジア日本人材開発センター



ミャンマー日本人材
開発センター



モンゴル日本人材開発センター



ラオス日本人材開発センター



キルギス日本人材開発センター



ウズベキスタン日本人材開発センター

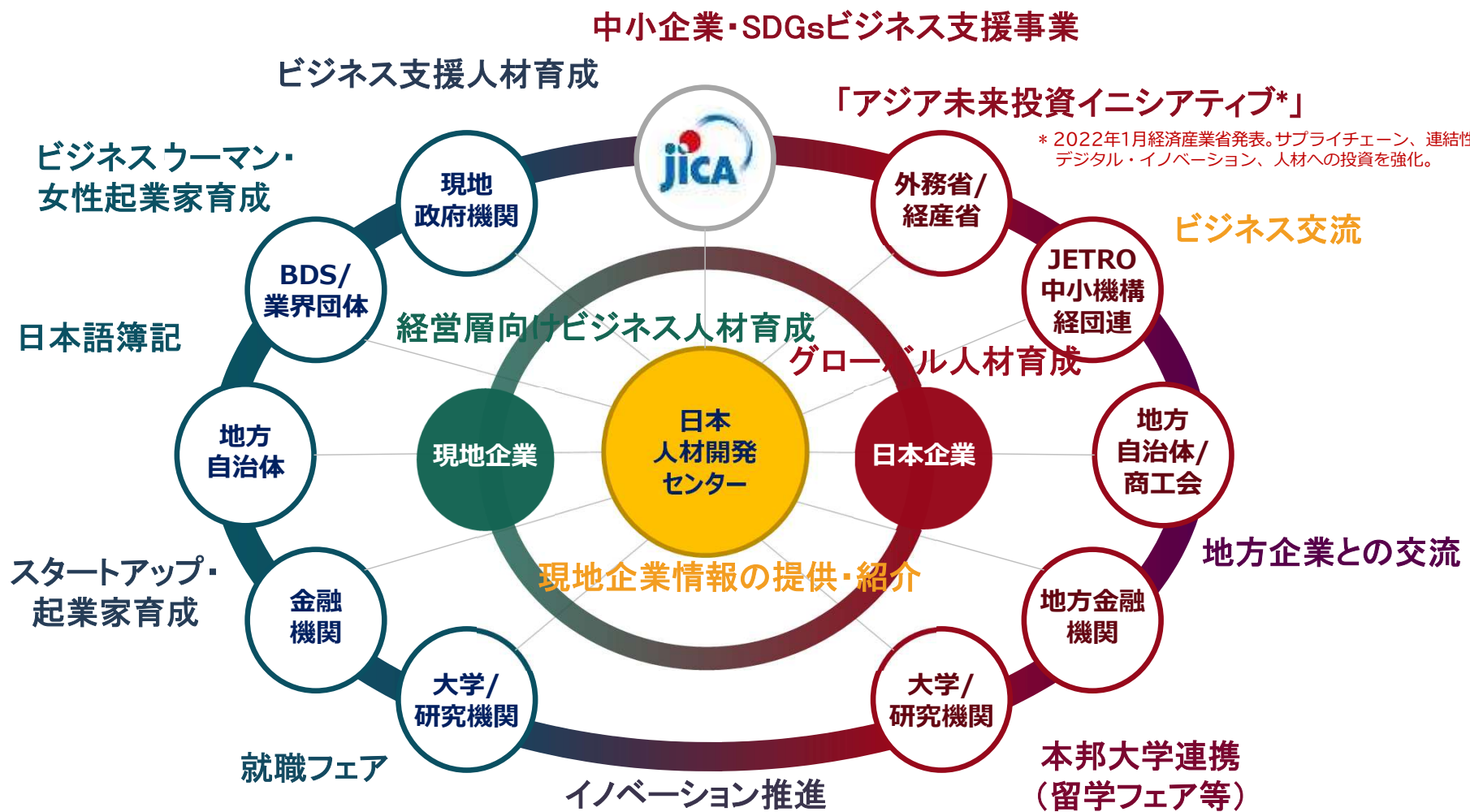


ベトナム日本人材開発インスティテュート
(ハノイ) (ホーチミン)

日本センター：沿革、事業目的

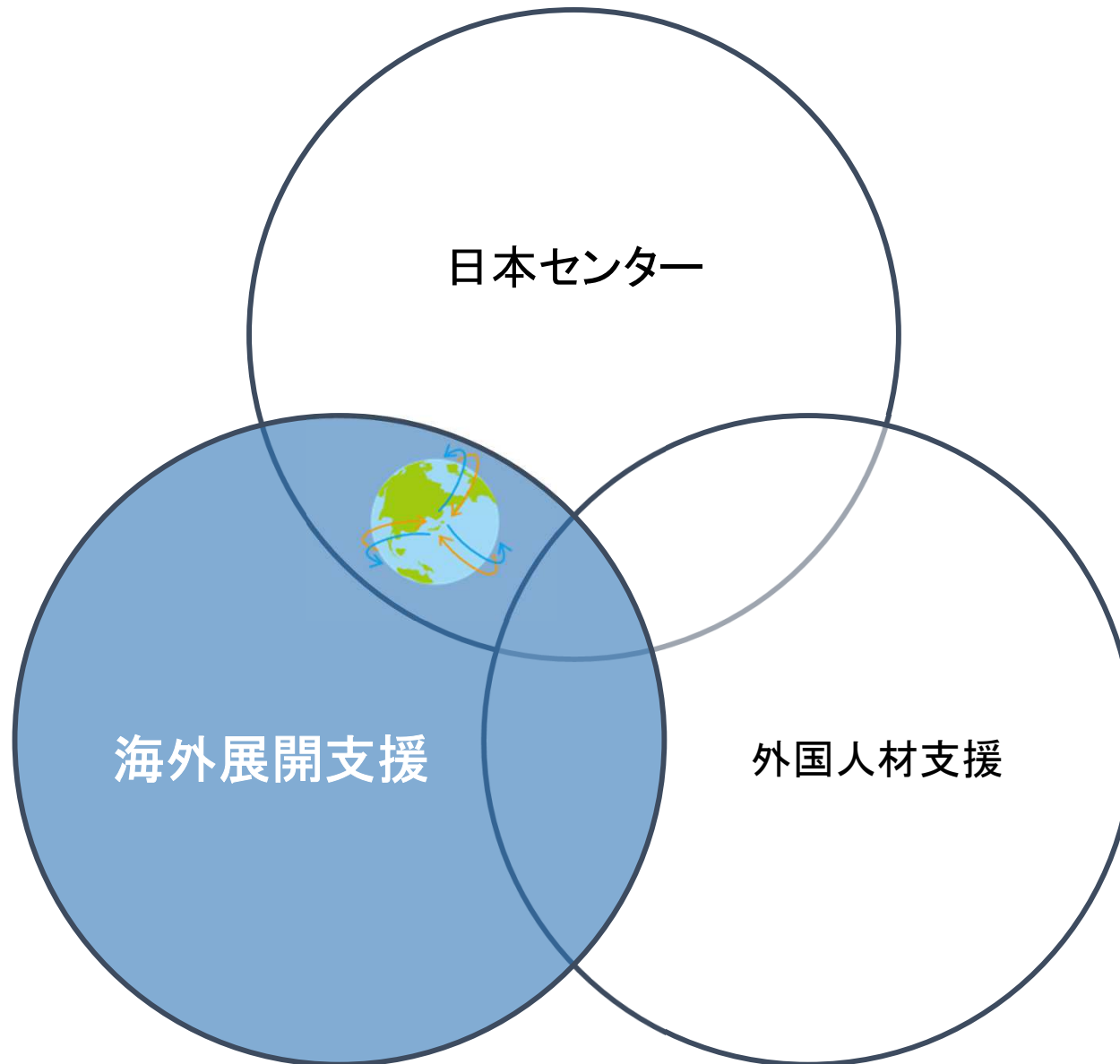
2000年代	2020年代
<p>JICAが主体となり 設置・運営</p>	<p>相手国の独立機関</p> <p>JICA:ビジネス分野、国際交流 基金:日本語教育分野を支援</p>
<p>市場経済化に対応する ビジネス人材の育成</p>	<p>育成した人材・企業を核として 両国を結びつける拠点</p>

日本センターの特色と強み



日本センターは、両国の様々なアクターを結ぶ事業を展開しています

2. 日本企業のビジネス展開を通じた現地課題の解決



JICAが提供する中小企業・SDGsビジネス支援事業の各種メニュー

関心・初期
情報収集

現地で基礎的な
情報を収集したい

現地ニーズに製品・
サービスが合うか確認したい

ビジネスとして成立・持続
するか確認したい

製品・サービス提供体制や
運営方法を確立したい

本格
ビジネス化

新制度 ニーズ確認調査

- 基礎情報を収集した上で、現地にどのようなニーズがあるのか、提案製品/サービスがニーズに合うか確認します
- 初期的なビジネスプランを策定します
- 期間: 8か月程度

上限1,000万円＋コンサルティングサービス
(4人月程度)

中小・中堅企業・
スタートアップ

普及・実証・ビジネス化事業

- 技術・製品やビジネスモデルの検証・普及活動を通じ、ビジネスプランを策定します
- 期間: 1～3年程度

上限1億円/1.5億円/2億円
(コンサルタント関連経費込)

中小・中堅企業・
スタートアップ

上限5,000万円
(コンサルタント関連経費込)

大企業

新制度 ビジネス化実証事業

- 製品/サービスが顧客に受け入れられるか確認した上で、現地パートナーの確保等により製品/サービス提供体制を構築し、ビジネスの運営に向けた準備を行います
- 収益性の検証などを通じて、より精緻なビジネスプランを策定します
- 期間: 1年4か月程度

上限2,000万円＋コンサルティングサービス
(8人月程度)

中小・中堅企業・
スタートアップ

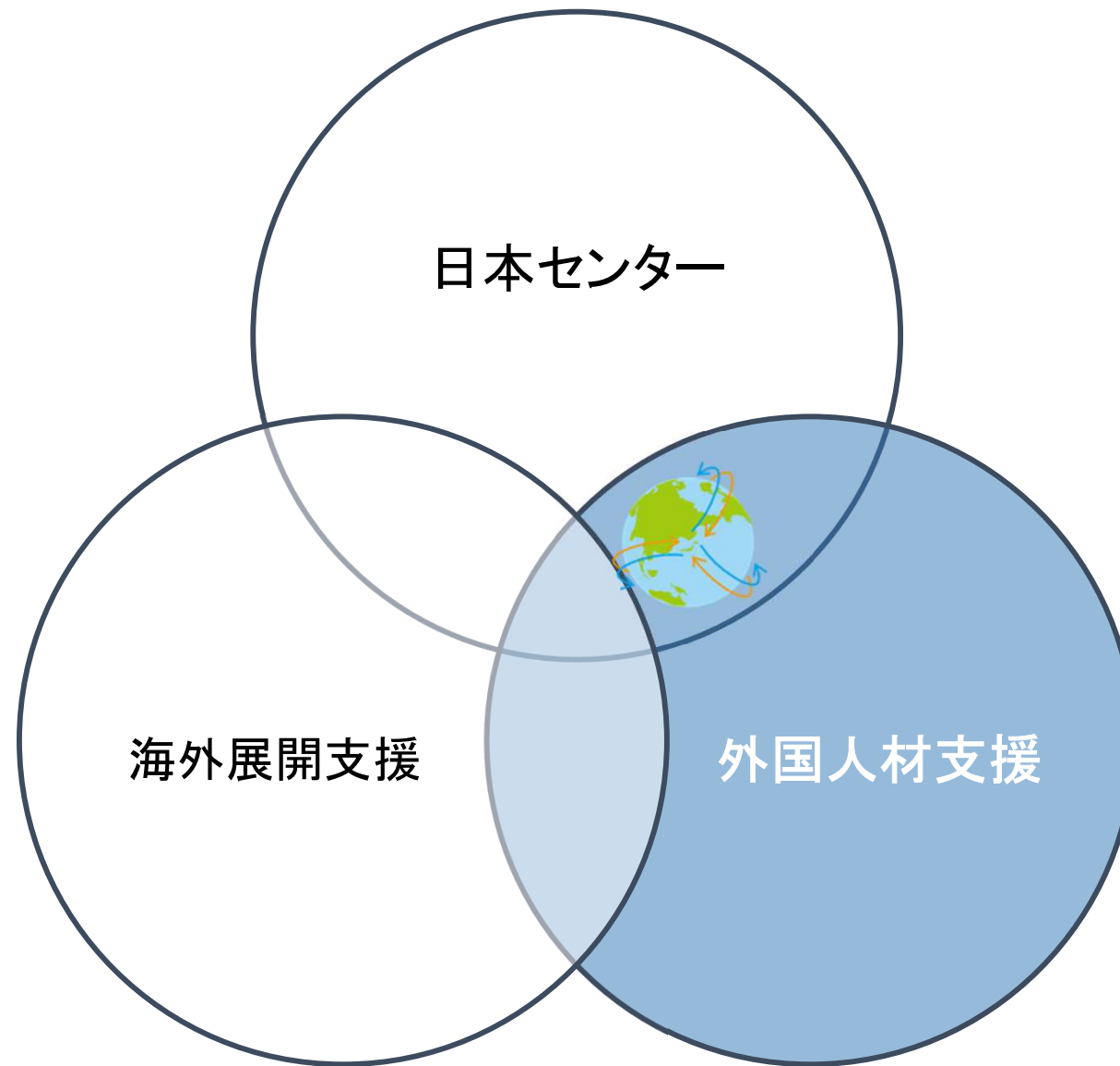
大企業

日本センターと日本企業の海外展開



日本センターは、現地企業・政府機関や業界団体などとのネットワークを活用し、中小企業・SDGsビジネス支援事業に挑戦する企業様をご支援します

3. 日本で働き将来現地の産業を牽引する外国人材の支援



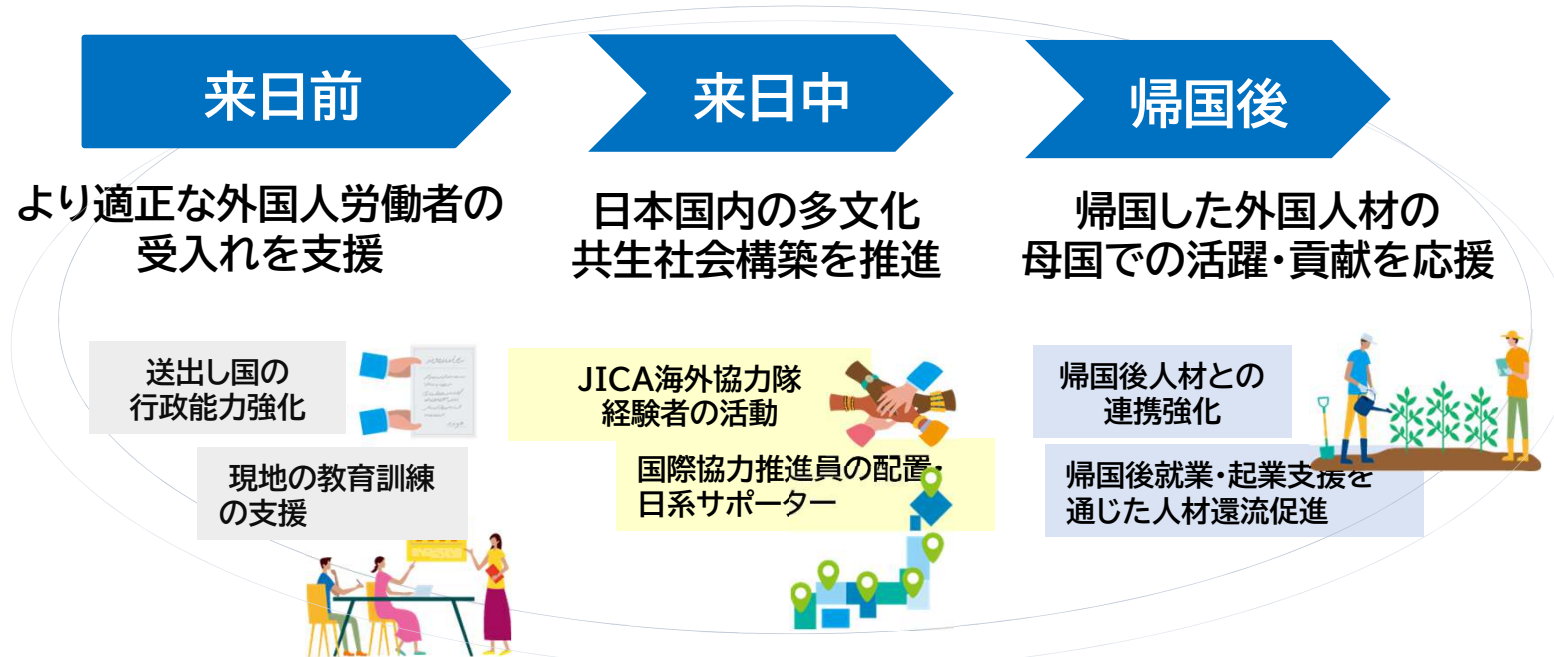
JICAと外国人材受入れ・多文化共生支援

- 2021年の外国人労働者数は**173万人**
(2011年から約2.5倍に増加)。
- 半数は開発途上国出身。母国の経済成長にも貢献。
- 日本の経済成長には、2040年に約**674万人**の外国人労働者が必要と試算*1
- 日本が「選ばれる国」になることが緊急課題

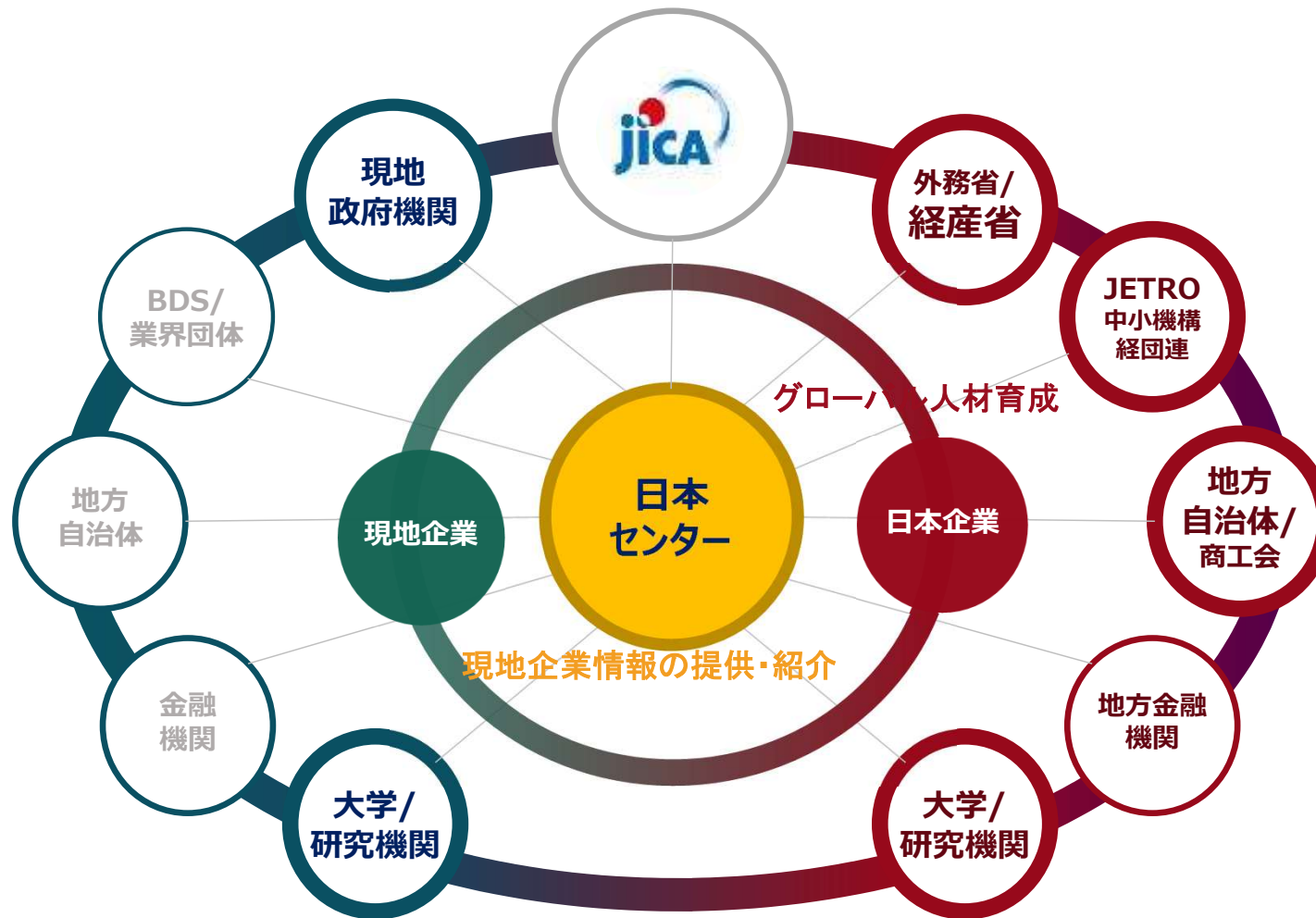
*1: JICA緒形貞子平和開発研究所「2030/40年の外国人との共生社会の実現に向けた取り組み調査・研究報告書」

共に生きる豊かな社会の実現へ

開発途上国の社会・経済発展と
日本国内の地域活性化に貢献



日本センターと外国人材支援



日本センターは、大学や地方自治体とのつながりを生かし、JETROや経済産業省等とも密接に連携しながら、現地人材と日本企業に対する情報提供、マッチング機会の提供、渡日前人材の研修などに取り組んでいます。